

# 公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和06年度 対象年月： 令和 7年 3月  
 会計： 一般会計  
 局： 県土整備局  
 所属： 県土整備局県土整備経理課（直通 045-210-6078）  
 公会計事業： 公共土木災害復旧費

## 1 主な事業内容

・県管理公共土木施設の災害復旧工事を行う。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R04決算	R05決算	R06決算	R04-R05増減率	R05-R06増減率
経常費用	62,344	9,737	31,655	△84.4%	225.1%
人件費	59,187	6,406	28,779	△89.2%	349.3%
物件費等 ※	-	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 62,344	△ 9,737	△ 31,655	84.4%	△225.1%
臨時損失	264,318	-	110,872	皆減	皆増
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 326,662	△ 9,737	△ 142,527	97.0%	△1,363.8%
財源	130,859	17,326	73,952	△86.8%	326.8%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	130,859	17,326	73,952	△86.8%	326.8%
本年度差額	△ 195,804	7,589	△ 68,575	103.9%	△1,003.7%
一般財源充当調整額	123,555	226,571	329,637	83.4%	45.5%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R05決算	R06決算	増減率	科目	R05決算	R06決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	3,981,667	3,712,599	△6.8%
有形固定資産	-	-	-	県債	3,978,122	3,698,129	△7.0%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	3,545	14,470	308.2%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	105,795	124,956	18.1%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	105,335	123,005	16.8%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	460	1,951	323.9%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	4,087,462	3,837,556	△6.1%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 4,087,462	△ 3,837,556	6.1%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	-	-	-
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

## 4 事業分析

### ① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R05-R06の比較)は、人件費が0.2億円(349.3%)増加しています。要因としては、災害復旧事業の対象となる被害が発生し、業務が生じたためです。

### ② 貸借対照表(資産の部)

-

### ③ 貸借対照表(負債の部)

R06決算の内訳は、県債が38.2億円で、負債の99.6%を占めています。

### ④ 貸借対照表(純資産合計)

-

### ⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。